

目標の柱	3	誰もが健やかで安心して生活できる環境づくり
基本目標(政策)	3-3	福祉と子育て環境の充実を図ります
基本計画(施策)	3-3-1	・みんなで支えあう子育て環境づくり

	課	係
主管課・係	健康福祉課	子育て支援係
	健康福祉課	健康増進係
関係課・係	住民生活課	国保年金係
	学校教育課	学校係
	生涯学習課	生涯学習係

**【施策の目的と取組・現状分析】**

<p>1 施策の目的(対象・意図)は何ですか？ ※対象(誰が、何が、意図(どのようになることを目指すのか)を対象ごとに記載してください。</p>	<p>①子育て世帯の保護者が、仕事と子育てを両立しやすい支援体制を整備します。 ②子どもたちが健やかに成長できる多様な地域子ども・子育て支援事業を実施します。</p>																																																												
<p>2 「目指すべき状態」になるための成果目標は何ですか？</p>	<p>▼「目指すべき状態」を実現するために目標とする成果は何ですか？箇条書きで記載してください。</p> <p>①女性の合計特殊出生率の増加。 ②子育て支援に関する事業利用者の増加。</p>																																																												
<p>3 成果指標の状況(☆は追加した指標、※は変更した指標)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">単位</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th colspan="2">令和3年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> <tr> <th>実績値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A 合計特殊出生率</td> <td>人</td> <td>1.15</td> <td>1.12</td> <td>1.15</td> <td>1.24</td> <td>1.80</td> </tr> <tr> <td>B 子育て支援センター利用者数</td> <td>人</td> <td>6,575</td> <td>1,553</td> <td>2,000</td> <td>2,537</td> <td>4,500</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>D</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	実績値	実績値	目標値	実績値	目標値	A 合計特殊出生率	人	1.15	1.12	1.15	1.24	1.80	B 子育て支援センター利用者数	人	6,575	1,553	2,000	2,537	4,500	C							D							<p>4 成果指標の実績値は目標値に対してどうでしたか？</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>評価</th> <th>▼その理由として考えられること</th> <th>見込み</th> <th>▼その根拠と目標値設定(変更)の考え方</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A ① 大きく上回った</td> <td>子どもの出生数は横ばいだったが、妊産婦の出生年齢が下がったため。</td> <td>④ 達成は困難</td> <td>少子化の進展が早く、出生数が大きく減少するため。</td> </tr> <tr> <td>B ② 上回った</td> <td>新型コロナウイルス感染症の影響により行動制限はあったが、感染症対策を徹底し、育児の孤独解消を防止する対策が成功した。</td> <td>④ 達成は困難</td> <td>コロナ禍での行動自粛と子どもの数の減少があるため。</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>D</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>5 令和4年度の目標値達成の見込みと方向付け</p>	評価	▼その理由として考えられること	見込み	▼その根拠と目標値設定(変更)の考え方	A ① 大きく上回った	子どもの出生数は横ばいだったが、妊産婦の出生年齢が下がったため。	④ 達成は困難	少子化の進展が早く、出生数が大きく減少するため。	B ② 上回った	新型コロナウイルス感染症の影響により行動制限はあったが、感染症対策を徹底し、育児の孤独解消を防止する対策が成功した。	④ 達成は困難	コロナ禍での行動自粛と子どもの数の減少があるため。	C				D			
			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度																																																					
	実績値	実績値		目標値	実績値	目標値																																																							
A 合計特殊出生率	人	1.15	1.12	1.15	1.24	1.80																																																							
B 子育て支援センター利用者数	人	6,575	1,553	2,000	2,537	4,500																																																							
C																																																													
D																																																													
評価	▼その理由として考えられること	見込み	▼その根拠と目標値設定(変更)の考え方																																																										
A ① 大きく上回った	子どもの出生数は横ばいだったが、妊産婦の出生年齢が下がったため。	④ 達成は困難	少子化の進展が早く、出生数が大きく減少するため。																																																										
B ② 上回った	新型コロナウイルス感染症の影響により行動制限はあったが、感染症対策を徹底し、育児の孤独解消を防止する対策が成功した。	④ 達成は困難	コロナ禍での行動自粛と子どもの数の減少があるため。																																																										
C																																																													
D																																																													
<p>6 施策の目的に対して、今まで実施してきたことはありますか？</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年4月：子育て世代包括支援センター「えがお」の開設</li> <li>・平成29年4月：子育てスマイル支援事業開始</li> <li>・平成31年4月：館岩幼稚園内に小規模保育所開設</li> <li>・令和元年10月：幼児教育・保育の無償化実施</li> </ul>																																																												
<p>7 町民等の外部意見を聴取する仕組みと反映状況を記載してください。</p>	<p style="text-align: center;"><input checked="" type="checkbox"/> 有      <input type="checkbox"/> 無</p> <p>子育て支援施策のニーズ調査を平成30年度に実施し、子育ての相談や働きながら子育てできる環境づくり、子どもの遊び場を望む回答が多くあり、子育て相談窓口として子育て世代包括支援センター「えがお」の機能充実、子育て支援センターでの仲間づくり、学童保育等の子どもの居場所づくり事業を充実させるとともに、3歳児以上の保育料無償化等経済的負担の軽減を図ってきた。</p>																																																												

**【施策の振り返り】**

<p>8 「2 成果目標」に対する有効性(成果が上がった点・問題点)</p>	<p>《成果》</p> <p>専門スタッフによる妊娠・出産・育児に関する相談業務を担う子育て世代包括支援センターを開設し、子育て世代の支援をきめ細やかにするとともに、館岩幼稚園小規模保育所の開設、3歳児以上の就学前児童に関する教育・保育の無償化、学童保育の実施等によって子育てと仕事の両立を支援しました。</p> <p>《課題》</p> <p>成人女性の人口減少と未婚、晩婚化によって夫婦出生力が低下し、少子化に歯止めがかからない状況にあり、仕事と子育てを両立できる環境を整備しても利用者数の増加は困難な状況にあります。</p>
<p>9 本施策の類似性</p>	<p style="text-align: center;"><input checked="" type="checkbox"/> 有      <input type="checkbox"/> 無</p> <p>仕事と子育ての両立を支援するため、小学校の児童を対象とした子どもの居場所づくり事業は、健康福祉課の子育て支援事業と生涯学習課の青少年健全育成事業がある。住民にとっては、多様な子育て支援の選択ができるため、本町の子育て支援充実につながっている。</p>
<p>10 本施策の効率性</p>	<p>子育て支援センターや学童保育事業等委託できる事業はすでに委託している。</p>

**【結論として・・・(施策の振り返りも踏まえて)】**

<p>11 自己評価や外部意見を踏まえた施策全体の今後の方向性</p>	<p>子どもの保育と保育をサポートする地域子ども・子育て支援事業により、仕事と子育ての両立の支援体制を充実させ子育てしやすい町づくりを目指します。</p>
-------------------------------------	---

12 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名 (令和4年度新規事業 に★)	所管課 担当係	事業の目的、概要、成果、問題、問題に対する対策を簡潔に記載してください。(2行以内)			
			事業費(千円)			
			令和元年度決算額	令和2年度決算額	令和3年度決算額	令和4年度予算額
01	放課後児童対策 事業	健康福祉課	目的	子どもたちの安全で健やかな放課後の居場所づくりのための勉強やスポーツ活動の実施と地域住民との交流を図る。		
			概要	業務委託により放課後児童クラブを全小学校区で開所している。		
			成果	放課後の安全な居場所を提供するとともに学習活動や異年齢との体験活動を通して子どもの社会性や協調性を育てることができた。		
		子育て支援 係	問題	放課後子ども教室を運営する指導員に不足が生じ、スタッフ確保が困難である。		
			対策	①継続 指導員の確保や技能向上に向けた研修等を実施し、運営の支援を実施していく。		
			事業費	57,021	60,419	62,846
02	地域子育て支援拠 点事業	健康福祉課	目的	子ども達が地域で健やかに成長できるよう、保護者が安心して子育てできる環境整備を図る。		
			概要	地域子育て支援センターの運営を業務委託により実施し、子育て世代の相談、情報交換、交流等の事業を実施した。		
			成果	乳幼児を持つ保護者の交流、情報交換、相談等の支援を実施した。		
		子育て支援 係	問題	新型コロナウイルス感染拡大防止による外出自粛が影響し利用者減少が回復しない。		
			対策	①継続 支援拠点の活動が認知され利用が伸びている状況のため、更なる充実を図る。		
			事業費	18,350	18,350	18,917
03	子ども医療費助成 事業	住民生活課	目的	子どもの医療費窓口負担分(被保険者負担分)を助成することにより、町の将来を担う子どもたちの健やかな成長と保護者の子育て支援を図る。		
			概要	0歳から18歳(高校生)以下の子どもに係る医療費窓口負担分の助成を継続して実施した。		
			成果	貧困による受診渋り等の解消となることで、病気の重症化を未然に防ぐことができるので、町の将来を担う子どもたちの健やかな成長と保護者の子育て支援につなげることができた。		
		国保年金係	問題	低出生体重児等の治療(N-ICU等)にかかる費用など、高額な医療費についてもすべて子ども医療費として助成しているため、国保の負担が大きくなってしまいうケースが発生している。		
			対策	①継続 保険者による医療給付費の負担を抑えるため、県の未熟児の医療制度の活用を検討する必要がある。		
			事業費	57,209	45,879	61,099
04	児童手当支給事 業	健康福祉課	目的	児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する。		
			概要	中学校卒業まで(15歳の誕生日後の最初の3月31日まで)の児童を養育している方へ児童手当を支給した。		
			成果	子育て世帯の養育支援が図られた。		
		子育て支援 係	問題	特になし		
			対策	①継続 引き続き、子育て世帯の養育支援に取り組んでいく。		
			事業費	164,042	156,405	145,846
05	ひとり親家庭医療 費給付事業	健康福祉課	目的	母子家庭・父子家庭の親と児童(18歳未満)及び父母のない児童のための医療費の一部を助成する。(※児童は子ども医療適用)		
			概要	該当者が医療機関の窓口で支払った医療費について、同一受診月ごとに1つの世帯の自己負担額を合算して1千円を超えた場合、その1千円を超えた金額を助成した。		
			成果	母子家庭・父子家庭の医療費負担軽減が図られた。		
		子育て支援 係	問題	特になし		
			対策	①継続 引き続き、ひとり親家庭の経済的負担軽減に取り組んでいく。		
			事業費	1,852	2,113	3,110
06	不妊不育治療助 成事業	健康福祉課	目的	子どもを産み育てたいと言う希望を持ちながら子どもに恵まれない夫婦に対し、不妊、不育治療に関する費用の一部を助成することにより、経済的及び精神的な負担の軽減を図る。		
			概要	不妊、不育治療に関する費用の一部を助成した。(一夫婦年間200千円を限度とし、助成期間は2年間)		
			成果	不妊治療に関する費用の一部助成を行うことにより、精神的経済的な負担の軽減が図られた。		
		健康増進係	問題	特になし		
			対策	①継続 引き続き、不妊・不育治療を希望する夫婦の経済的精神的負担軽減に努めていく。		
			事業費	258	1,146	248
07	放課後子ども教室 事業	生涯学習課	目的	放課後の児童対策として、子どもたちが体験活動や自主的学習のできる、安全で安心な居場所を提供する。		
			概要	6か所の小学校区で、余裕教室等を活用して放課後子ども教室を開設し、学習やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動などの取組を行った。		
			成果	放課後に豊かな体験活動の場と安全安心な居場所を提供することができた。また、地域住民や異なる学年の児童との関わりを通して、子どもの社会性や協調性を育てることができた。		
		生涯学習係	問題	放課後子ども教室を運営するための指導員が一部の教室で不足しており、負担が大きくなっている。		
			対策	①継続 小学校の保護者を中心に、指導員の募集を呼びかける。		
			事業費	3,954	2,896	3,270
08	子育てスマイル支 援事業	健康福祉課	目的	対象者に町内で使用できる商品券を交付することにより、多子世帯の子育てに伴う家計の負担軽減と地域経済の活性化を図る。		
			概要	平成28年4月1日以降生まれた新生児を養育し、生計が同一である父母等に対して、第1子出産時に100千円分、第2子出産時に200千円分、第3子以降出産時に300千円分(第2子以降複数年間分割)の地元商品券を交付した。		
			成果	子育て世代の経済的負担の軽減と、地域経済の振興に寄与した。		
		子育て支援 係	問題	特になし		
			対策	①継続 引き続き、子育て世帯の経済的負担軽減に取り組んでいく。		
			事業費	9,400	9,700	9,200

09	子育て世帯包括支援センター事業	健康福祉課	目的	出産から育児、子育てまで一括して支援する総合窓口を開設し、子育て支援の充実強化を図る。			
			概要	妊娠・出産・育児に関する様々な相談の対応し、必要に応じて関係機関との連絡調整を行うなど、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を一体的に提供した。			
			成果	子育て支援専門員を増員し、発達障害の早期発見や保護者の不安解消の支援充実につながった。			
		子育て支援係	問題	子どもの数が減少している中、発達に異常が疑われるケースは増加傾向にあり、業務量が過大となっている。			
			対策	①継続	支援体制の強化と小学校就学以降の支援体制の連携強化が必要。		
			事業費	3,916	4,355	11,097	7,795
10	子どもインフルエンザ予防接種費用助成事業	健康福祉課	目的	インフルエンザ予防接種費用の一部助成を行い、子育て世帯の負担軽減とインフルエンザによる重症化を防止するため。			
			概要	1歳児から中学3年生までを対象にインフルエンザ予防接種費用の一部助成。			
			成果	インフルエンザ予防接種実施者732人に対して助成を行った。			
		健康増進係	問題	特になし			
			対策	①継続	引き続き、子育て世代の負担軽減とインフルエンザの重症化防止に取り組んでいく。		
			事業費	1,832	2,329	1,829	2,063
11	妊産婦医療費助成事業	住民生活課	目的	妊産婦に係る疾病の早期発見と治療の促進により、安心して妊娠・出産できる環境の整備につなげる。			
			概要	保険診療にかかる一部負担金(自己負担分)の助成を継続して実施した。			
			成果	令和4年度から県内医療機関における窓口での自己負担をゼロ(現物給付)にしたことにより、身重である妊産婦の申請にかかる煩わしさが解消できたため、より安心して妊娠・出産できる環境の整備に寄与することができた。			
		国保年金係	問題	本人より妊産婦医療費受給資格者証の交付申請がないと助成を受けることができなくなってしまう。			
			対策	①継続	母子手帳交付の際に併せて妊産婦医療費受給資格者証の交付申請ができるように健康福祉課と連携する。		
			事業費	1,890	1,719	2,391	2,655
12			目的				
			概要				
			成果				
			問題				
			対策				
			事業費				
13			目的				
			概要				
			成果				
			問題				
			対策				
			事業費				
14			目的				
			概要				
			成果				
			問題				
			対策				
			事業費				
15			目的				
			概要				
			成果				
			問題				
			対策				
			事業費				
16			目的				
			概要				
			成果				
			問題				
			対策				
			事業費				
事業費の合計(千円)			319,724	305,311	319,853	314,458	